

伊福よしはる

宝塚改革プロジェクトNEWS Vol. 4

宝塚生まれ、宝塚育ち
昭和48年3月生まれ
光明小学校、高司中学校
宝塚西高校、同志社大学
同志社大学院、(株)クボタ
宝塚青年会議所



発行: 伊福よしはる
住所: 宝塚市福井町19-12
TEL/FAX: 0797-72-3626

宝塚を変える
改革ネット

http://ifuku-yoshiharu.net

「大きな政府」と「小さな政府」 格差社会ができる仕組みとは？

最近よくテレビや新聞で報道されている「小さな政府」「格差社会」という言葉。いったいこれらは、どういう事を意味しているのでしょうか？

高度経済成長期の日本は、政府が所得の不公平をなるべく無くすために累進課税を強く設定していました。つまり、働いて稼いだとしても、所得税率がだんだん高くなるということです。ちなみに、1974年までは、最高税率がなんと75%、1987年では60%。現在では40%。すなわち、政府は収入の高い人からは税金でどんどん徴収する一方、収入の低い人には税金をあまりかけないことで所得の再配分をおこなってきたのです。

また、政府は、都市部に集まりがちな雇用についても、公共投資や補助金、税制優遇という形で地方を支援し、地方の雇用を守ってきました。

ところが、累進課税や地方振興などの所得の再配分施策は、日本全体として考えると、経済の生産性を低める逆効果を持っていました。なぜなら、より多く働いて収入を上げたとしても、そのほとんどが税金として持って行かれてしまうのなら、働く意欲はなくなってしまいます。

また、雇用のないところに税金を無理に使って雇用を作ると、不急不要な公共工事などが増え、生産性が鈍るからです。とはいえ、戦後の高度成長と人口増加の中、再配分による少しぐらいの低成長効果は吸収することができました。

(右上に続く)

しかし、バブル崩壊以降、日本も本格的な低成長時代を迎え、こうした生産性を下げても所得格差や都市・地方間の格差をなくそうという贅沢な施策は許されない状況になりました。なぜなら、そうした施策をとってしまうと、日本全体がマイナス成長になりかねなくなったからです。

政府が国内の再配分に大きく関与する施策を選択する場合、それを「大きな政府」、再配分になるべく関わらないようにする施策を「小さな政府」と呼びます。

日本は、1972年の田中角栄政権発足を契機に「大きな政府」を選択してきたのですが、膨大にふくれあがる財政赤字を緩和するために、特に1996年の橋本龍太郎政権発足前後から、財政支出を抑えて民間を活用するという「小さな政府」に転換し、その路線を加速させてきました。

このような施策の具体化が、1997年、所得税とセットになった消費税の増税、郵政民営化、そして「三位一体改革」なのです。

しかし、このことは同時に、貧富の差が広がりやすい傾向を持つことを意味します。最近では、勝ち組－負け組と呼ばれ、また都市部と地方部の景気回復のスピードにも差があることが明らかになっていきます。(参考文献：お金の銀行に預けるな－金融リテラシーの基本と実践 勝間和代、光文社、2007年)

つまり「小さな政府」を押し進めることにより、ますます格差社会が広まっていくという関係が成立しているのです。

私たちがしなければならないのは、まず、上記の内容のような、すなわち実際に世の中で起こっている現状を読みとり、理解しておくということなのです。

よく聞く「三位一体」改革とは？ ～前回の続き～

<前のおさらい>

三位一体改革とは、

1. 国庫補助負担金を削減し、
 2. 地方へ税源をうつす（税源移譲）
 3. 地方交付税の見直し（縮小）
- 3点セットのこと。

なぜ、三位一体改革が必要なのか？

①ムダな公共事業をなくすため、という話をしてきました。

<今回の内容>

②身動きが取れない市政運営を変えていくため。

具体例をあげて考えていきましょう。

A市という田舎の山奥に木造2階建ての小学校がありました。かなり老朽化してきたので、移転・立て替え工事を行うことになりました。

土地代も含めて総工事費は、

25億2000万円。

校舎建て替え工事費8億9800万円。

義務教育諸学校施設費国庫負担法によって、3分の1＝約2億9800万円の国庫補助があります。さらに全体の6割の起債（借金）が認められ、起債の3分の2の元利償還金は後から地方交付税で補てんされます。

（借金の3分の2の元金及び利子が地方交付税として返ってくるということ。）

結局A市は、起債の3分の1の元利償還金と全体の約6%の合計2億4000万円を自主財源でまかなえば良いということになります。

結果、収入が少ない地方自治体は、国からの補助金と起債（借金）がないと小学校も建設できないのです。宝塚市も同様な構造で市政を運営しているのです。

長野県の調査では、小中学校の校舎の「補修」と「建て替え」では、「建て替え」の方が地方交付税による国からの税収

（右上に続く）

入があるので、市町村の自己負担は少なく済みます。「補修」の場合、国からの補助金が、全体の3分の1あるだけで、あとは自己負担になります。市町村が「補修」より、過大な「建て替え」に向かいやすいのは、この財政構造のためなのです。

もう一つ問題があります。

国からの国庫補助金は文部科学省の決定が必要です。起債（借金）をするには県の許可が入ります。市は県を通じて、文部科学省に働きかけ、さらに県にも陳情する。補助金と起債が整って初めて市は建て替えを決断できるのです。

<ムダ ⇒ 国・県・市の3重行政>

A市の校舎建て替えは、A市の仕事ですが、結果的に県も文部科学省も関係します。これが3重行政の中身なのです。

このため市民にとって立て替えが遅れているのは、どこに問題があるのか分かりにくいのです。つまり責任の所在が明確でなくなり、コストもかかる。補助金申請に、起債申請、陳情費用など事務費も必要になるからです。

もし、市の自主財源が十分であれば、立て替えは市と市議会の判断と責任になり、市民の受益と負担の関係が見えやすく、政治と行政の監視もしやすくなるのです。

今の三位一体改革は、国と県・市町村との間での国庫補助負担金廃止と税源移譲が中心です。これらを実施することによって住民自治をどう強化していくかの視点が欠落しています。骨抜きではなく、国民のための改革にしなければ意味がありません。

<まとめ>

前号に引き続き、三位一体改革とは、市民のためになるのか？を論点にまとめてきました。今後人口が減少（消費などが減少）するなかで重要になってくるのは、いかにムダを省いて、効率よく運営していくか、だと思います。

今お金がかかるのは人件費です。機械ができることは機械に変えていく。しかし、必要な所には人員を配置する。大切なのは少ない投資で大きなリターンを得る「効率化」です。今後ますます、このような考え方が必要なのです。

平成20年度 予算特別委員会

～これだけは言わせて！～

税金の無駄遣い！ プラスチックゴミ処理

以前からいろいろと問題が指摘されてきたプラスチックゴミ処理問題。平成20年度は、市当局からできてきた予算に対して待ったをかけた。（具体的には、予算を削減した。）

＜予算削減に賛成した理由＞

■まず、RPF（ゴミの固形燃料化）を取り扱ったことのない業者に発注している点です。

私は民間企業に10年勤めてきました。その間、役所が発注する企業には、必ず実績が求められました。特に多くのお金がかかる事業は、実績がなければ入札にも参加できない事がほとんどでした。

それを全く実績のない企業と契約するという時点で、少しおかしいなという感じがしています。

■次に契約単価が高すぎる。

市当局は、契約単価が高い理由として、兵庫県宍粟市山崎町という遠い場所に処理工場があるため、余分に運送費がかかる、という説明をしています。

しかし計画当初は、選別作業をクリーンセンター内で行う予定にしていたのですが、いつのまにか計画が変更になり、選別作業も山崎町の処理工場で行っています。

そのため、クリーンセンター内に建てた選別作業用の大きな建物がムダになっています。

今後、宝塚市議会としては契約単価の引き下げをするよう決議致しました。

■汚れのとれないプラスチックゴミは、燃えるゴミと一緒にしよう！

今回の予算特別委員会で明らかになったのは、再利用できないプラスチックゴミは再度クリーンセンターへ持ち帰り、焼却炉で燃やしているということです。

市民のみなさんは、ゴミの材質を確かめ「これはプラスチック類」だということで、分別されていると思います。

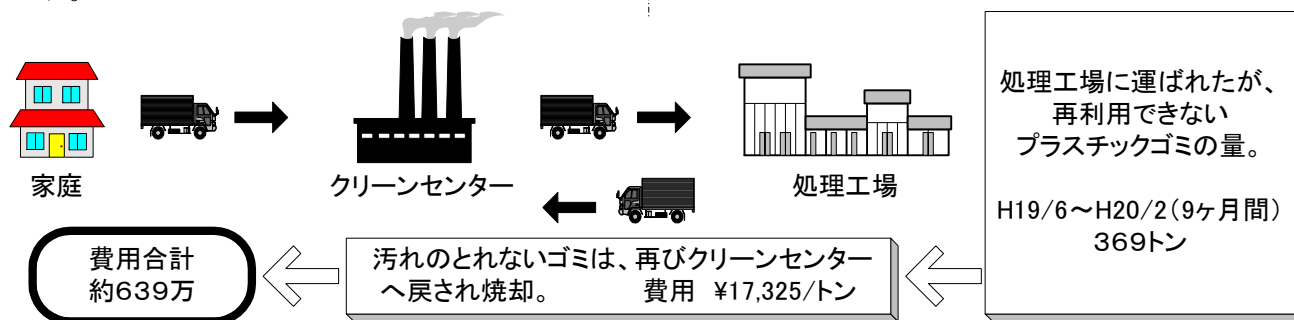
しかし、汚れの取れないプラスチックゴミ（例えば、マヨネーズやケチャップの容器など）は、再利用できないのです。

せっかく分別したゴミも、再利用できなければ、再度クリーンセンターへ運ばれるため、その費用も税金で支払っているのです。

市民のみなさんが苦勞しているにも関わらず、こういう情報を伝わらなければ、税金のムダ使いがなくなるのです

今回、みなさんにお伝えしたいのは、汚れの取れないプラスチックゴミは、燃えるゴミと一緒に出してください。ということです。

このような市民のみなさんに伝わりにくい「税金のムダ使い」を今後も取り上げ、お知らせしていきたいと思います。



丸わかり！議会ニュース

～ 議会では、こんな内容を議論しています ～

アピアの借入金に対して市が損失補償



リニューアルしたが…

駅前商業ビルの再々開発を目指し、国から補助金をとってくる勢いのあったアピアですが、ここにきて詰め
の甘さが目立っています。

市が損失補償をしなければならない原因は、国からの補助金が減額されたためです。そのため当初計画より資金が集まらず、銀行からつなぎ融資を受けようとしたのですが、事業計画などの甘さを指摘され、市の損失補償がなければ銀行が融資しないということになったのです。しかも明日結論を出さなければ銀行からの融資が下りないという、全く時間がない中で議会に提出されました。私たち議員は、なぜそんなに大切な問題をもっと早くに報告しなかったのか！と強く反発しました。

今後、直前ではなく事前に報告すること、また今後のアピアの取り組み状況や進捗状況を逐次報告するよう議会として決議しました。

1年を振り返って（議員1年生として）



一般質問(本会議場にて)

昨年4月の選挙から「あっ」という間に1年が経ちました。日頃から皆様の温かいご支援を頂き、議員活動に専念させて頂いております。この市政報告をお借りして感謝申し上げます。

私は昨年の選挙から一環して言い続けてきた言葉があります。それは「民間企業の経営感覚」です。民間とえば、利益重視だから公の行政には合わないと言われますが、利益追求だけが民間企業ではありません。組織を運営していくためのすばらしい仕組み、お金と組織運営を把握する管理会計手法などがあります。私はこの1年間、これらの手法を行政に取り入れるべく、政策提案を行ってきま

した。予算をすべて使いきるのではなく、決算を重視することにより市の事業を毎年改善・効率化していくこと。予算を管理する会計制度の見直し。1つ1つの事業を評価・改善(PDCAサイクル)し、継続的な業務改善ができる仕組みづくりを提案しています。また市民と考える「駅前議会」も講師をお呼びして、4回開催しました。

私が議員になって「おかしいな」と感じたことを含め、市民のために宝塚市議会はどうあるべきか！をまとめた条例（法律）を作り、本当に市民のためになる市政運営を行っていきます。応援宜しくお願い致します。



駅前議会(宝塚ホテルにて)

●伊福よしはるサポーターを募集しています。

伊福よしはるの活動は、ボランティアのみなさんによって支えられています。特にお願いしたいのは、この市政報告のチラシを配って頂ける方です。またお店や企業に市政報告を置かせて頂ける方もお待ちしております。例え10部でも構いません。皆様のお力を少しでもお貸し下さい。ご連絡お待ちください。0797-72-3626伊福まで)

●6月の定例市議会のお知らせ

5/23 (本会議)
6/5～10 (一般質問)
6/12～16 (常任委員会)
6/24 (本会議)

